（第１号様式）

　　年　　月　　日

（あて先）京 都 市 長

応募者の名称

所在地

代表者氏名

令和７年度京都市高齢者筋力トレーニング普及推進事業受託者応募申込書

 令和７年度京都市高齢者筋力トレーニング普及推進事業委託事業者募集要項に基づき、事業の受託を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受託希望エリア |  |
| 通所型教室実施場所 |  |
| （施設名・役職名） |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 備　　　　　　考 |  |

* コンソーシアムとして応募する場合は、代表事業者が記載する構成事業者の業務分担やその目的等を簡潔にまとめた文書及びコンソーシアムの運営に係る協定書の写しを添付すること。

（第２号様式）

誓　約　書

年　　月　　日

（あて先）京都市長

応募者の名称

所在地
代表者氏名

　令和７年度京都市高齢者筋力トレーニング普及推進事業受託者の応募に当たり、募集要項に定める応募資格を全て満たし、また、提出書類の内容が事実に相違ないことを誓約します。

（第３号様式）

|  |
| --- |
| 応募者の概要 |
| 名称 | ふりがな | 代表者氏名 | ふりがな |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 従業員数年　月現在 | 人 |
| 基本理念 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 関連法人・機関 |  |

（第４号様式）

|  |
| --- |
| 応募者の事業実績 |
| 過去に実施した健康づくり事業、介護予防事業等の実績又は本事業と関連する業務を実施した実績について記述（事業名、事業年度、参加人数、事業効果、アピールポイント等について事業ごとに記載のこと（但し、５件を超える場合については、５件まで記載））。 |

（第５号様式）

|  |
| --- |
| 応募者の財務状況 |
| ※　令和４年度及び令和５年度の決算額から、指定の数値を下表に記入してください。 |
| 損 益 計 算 書 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| ① | 売上高　または経常収益 | 千円 | 千円 |
| ② | 営業利益　または当期経常増減額 | 千円 | 千円 |
| ③ | 経常利益　または当期一般正味財産増減額 | 千円 | 千円 |
| ④ | 繰越利益剰余金　または一般正味財産期末残高 | 千円 | 千円 |
| ⑤ | 経常利益率③／①×100 | ％ | ％ |
| 貸　借 対 照 表 | 令和４年度 | 令和５年度 |
| ① | 資産合計 | 千円 | 千円 |
| ② | うち流動資産 | 千円 | 千円 |
| ③ | うち現預金 | 千円 | 千円 |
| ④ | 負債合計 | 千円 | 千円 |
| ⑤ | うち流動負債 | 千円 | 千円 |
| ⑥ | 流動比率②／⑤×100 | ％ | ％ |
| ⑦ | 現金比率③／⑤×100 | ％ | ％ |
| ⑧ | 資本合計　または正味財産合計 | 千円 | 千円 |
| ⑨ | 自己資本比率⑧／（④＋⑧）×100 | ％ | ％ |
| 特記事項（突発的な災害や予期せぬ財産処分等で赤字決算となった等あれば記入してください） |

* 法人によっては、それぞれの科目名が異なる場合がありますが、当該法人の会計基準に準じた金額を記載してください。

（第６号様式）

|  |
| --- |
| 受 託 希 望 理 由 |
|  (本業務に関する意欲、健康づくり事業、介護予防事業等への思いについて記入してください)  |

（第７号様式）

|  |
| --- |
| 実 施 場 所 の 確 保 |
| 住 所 地 |  |
| 施設内　・　敷地内　・　新設 |
| 実施場所 | 単独　・　共用 | 階　　　　㎡ |
|  |
| 平 面 図 | （別紙でも可） |

* 南部エリアについては提出不要。

（第８号様式）

|  |
| --- |
| 職 員 の 配 置 |
| 健康運動指導士・健康運動実践指導者 | 現在確保している場合 | 氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 職　歴 |  |
|  |
|  |
|  |
| 資格 |  |
| 現在確保していない場合 | 採用の見込み（確保予定時期　　年　　月　　日）職種等（　　　　　　　　　　　　　 ） |
| その他 | 現在確保している場合 | 氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 職　歴 |  |
|  |
|  |
|  |
| 資格 |  |
| 現在確保していない場合 | 採用の見込み（確保予定時期　　年　　月　　日）職種等（　　　　　　　　　　　　　 ） |
| 人 材 育 成 に 関 す る 取 組 |
|  |

（第９号様式）

令和７年度京都市高齢者筋力トレーニング普及推進事業計画書

※　審査において最も重視される部分であり、各項目、具体的に記入すること。

１　通所型筋力トレーニング教室

|  |
| --- |
| 運 営 方 針 |
|  |
| 取 組 内 容 |
| （実施曜日・時間・教室数、実施内容など具体的に記入すること） |
| 広 報 手 法 |
| （筋トレに取り組む方をより増やすため、特に新規参加者の獲得について具体的に記入すること） |
| 事業効果の測定・分析 |
|  |

２　出張型筋力トレーニング教室

|  |
| --- |
| 運 営 方 針 |
|  |
| 取 組 内 容 |
|  |
| 広 報 手 法 |
| （筋トレに取り組む方をより増やすため、特に新規参加者の獲得について具体的に記入すること） |
| 事業効果の測定・分析 |
|  |

（第１０号様式）

暴力団排除措置に係る誓約書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市長　様 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人